



感染者の動向

| | |
|------------|------------|
| 感染者数／1日* | 691人 (増加中) |
| 累計死亡者数 | 263人 |
| 死亡者数／100万人 | 16人 |

* (5月31日～6月6日の平均) 出所：カンボジア保健省



行動・活動制限

活動制限

地域ごとにあり

- 実施主体
カンボジア政府
- 具体的制限
- ・フン・セン首相は3月31日、夜間外出の禁止などを命じる権限をプノンペン都、各州、各市に付与する閣僚会議令に署名。各州から移動制限や外出禁止などの規制が出されている（[在カンボジア日本国大使館ウェブサイト参照](#)）。

日本人学校

日本人学校は5月5日、2021年度の年間行事予定を発表。4月～8月はオンライン、9月～3月は登校を想定した予定を組んでいる。



空港再開／直行便

空港

稼働中

日本からの直行便

- ・日本との直行便（全日空、成田-プノンペン間）は10月31日まで運休が決定
- ・現在、渡航者は韓国・仁川経由便などを活用。



日本人に対する入国制限

日本人の入国

条件付きで可

外務省渡航情報

感染症危険情報 レベル3
（渡航は止めてください【渡航中止勧告】）

制限措置概要

- ・入国に際し①有効なVISA、②FORTE Insurance CompanyのCOVID-19健康保険、③COVID-19陰性証明(医師の署名以外は全て印字され、なおかつ押印されたもの)、④2,000米ドルのデポジットが必要。
- ・到着時に検査を受け、結果判明まで指定場所で待機。陽性者の有無に関わらず、乗客全員が、指定ホテルで14日間の有料隔離を求められる。加えて、国内感染拡大に伴い検査能力・検査対応能力の低下を招き、隔離期間が延びる傾向にある。



経済活動再開の状況

経済活動制限

主要規制・制限

- ・フン・セン首相は3日、プノンペン都および隣接するカンダ州タクマウ市のロックダウンを5日に解除すると発表。引き続き、区域によって、外出や企業活動などが制限されている(例外措置などの詳細は[在カンボジア日本国大使館ウェブサイト参照](#))。
- ・新型コロナウイルスに感染した場合、カンボジア保健省が指定する病院（プノンペンの場合にはクメール・ソビエト友好病院、各州においては州立病院など）に入院が必要。
- ・労働省は、タイでの新型コロナウイルス感染者急増を受け、タイへの出稼ぎから戻ってきた労働者に対しては国境で14日間の強制隔離を実施すると発表。新たにタイへ労働者を派遣することは禁止されている。
- ・労働省はカンボジア縫製業協会(GMAC)や、カンボジア経営者企業協会連盟(CAMFEBA)等を通じて工場労働者に対して、ワクチン接種をするよう推奨している。

規制緩和の動き

- ・プノンペン都は5月18日、新型コロナウイルスの感染状況が深刻な地域「レッドゾーン」を翌日から解除すると発表。
- ・プノンペン都は5月21日、新型コロナウイルス感染拡大防止策として禁止していた夜間外出、飲食やアルコールを伴う集会、店内飲食を翌日から認めると発表。感染リスクの高いカラオケやクラブ、ジム、映画館などの営業は引き続き禁止されている。

現地産業・企業の動き

- ・日本の財務省統計によると2021年1月～4月のカンボジアと日本の貿易総額は、前年同期6.3%増の902億4,900万円だった。カンボジアの輸出額は同0.2%減の683億6,242万円、輸入額は33.1%増の218億8,658万円だった。
- ・教育青年スポーツ省は、3月20日、カンボジア全土の国立・私立教育機関を閉鎖すると発表。オンライン授業の実施を呼びかけている。再開の通知を出すまで閉鎖措置が続く。



プノンペン事務所長
春田 麻里沙

早期の対策を講じ、感染拡大を防ぐ

カンボジアの感染者数は、1日あたり600-800人で推移しており、プノンペン都は、6月3日付で感染リスクが高いカラオケやクラブ、ジム、映画館、学校などの施設の営業停止をあらためて通知。プノンペン市内の工場等でのクラスター感染が確認される等いまだ対応が必要な状態にある。ワクチン接種は順調に進んでおり、ワクチンパスポートを活用する施設などが始めている。



現地日系企業の活動状況

現地日系企業の抱える課題

操業状況

- ・ バベット地区の縫製メーカー1社が撤退、1社閉鎖準備中。
- ・ ポイバト地区で休業していた電子機器メーカー1社が1月より稼働開始。
- ・ 政府から操業停止命令は出ていないものの、世界的な需要の減退により、事業縮小や操業中止に追い込まれるケースが散見される。
- ・ 事業停止の理由は、注文の減退、部材・原材料が入荷しない、日本人駐在代表・技術者等が入国できないなどによる。

サプライチェーン、物流への影響

- ・ 航空便の減便により、輸送日程の調整や在庫管理、輸送費高騰などの対応に苦慮している声が多い。
- ・ 隣国タイとの主要陸路国境であるポイバト（タイ側：アランヤプラテート）やコッコン（タイ側：クロンヤイ）、ベトナムとの間の主要国境であるバベット（ベトナム側：モクバイ）等では、貨物の輸出入が認められ、動いているが、国境での検疫強化対策（トラックヘッドの交換）やドライバーの越境制限措置などによるリードタイム、コストの増加が指摘されている。
- ・ シアヌークビル港への貨物は大きな影響は出ていない。

現在抱える課題、懸念

- ・ バベット地区の日系を含む複数の工場でクラスターが発生し操業に影響が出ている。なお、工場内での隔離を懸念した労働者がPCR検査を受けずに他地区へ移動するケースが散見されており、他の地区への影響も懸念されている。
- ・ カンボジア労働省は、5月8日、プノンペン都の工場や企業に対し、4月中の給与が支払遅延となっていた場合は、5月14日までに支払うよう要請。
- ・ 日本の外務省が5月18日、カンボジアの感染症危険情報をレベル3（渡航中止勧告）に引き上げたことを受け、日本人駐在代表・技術者等の派遣や操業に影響が出ることが懸念される。



現地政府の企業支援策（進出日系企業を対象に含むもの）

経済支援策

支援概要

輸入申告書類・原産地証明書の電子化

原産地証明書、および輸入申告全体の電子化での通関を認める。ただし、45日以内の原本提出が条件。

縫製業および観光業の労働契約の一時停止および社会保険料の支払い停止に関する指導

縫製業および、プノンペンやシェムリアップなど一部の州の観光業を対象に、休業により労働契約が一時的に停止した場合の、政府および雇用主から労働者への手当の支給や社会保険料の支払い免除などを規定。

企業による労働者解雇時の損害賠償免除措置

企業が休業もしくは閉鎖する場合の労働者の解雇時、損害賠償は免ぜられる。労働契約停止の手続きが前提。

出所：カンボジア政府



ジェットロからのお知らせ

ウェブ特集「新型コロナウイルス感染拡大の影響」

新着ニュースや制限・規制情報など、特設ページで情報発信（毎日更新）

<https://www.jetro.go.jp/world/covid-19/>

お問い合わせ

（国内）

新型コロナウイルス相談窓口
TEL :03-3582-5651

（平日9時～12時/13時～17時
（土日、祝祭日を除く））

（海外）

在カンボジア日系企業相談窓口
ジェットロ・プノンペン事務所

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/kh_phnompenh/